

第2章

農山漁村振興交付金（都市農業機能発揮対策） の活用事例集

○ 農林水産省では、都市農業が都市住民との共生を図りながら発展していくため、都市住民と都市農業者との交流促進の取組、都市住民の都市農業に対する理解醸成の取組、都市の防災協力農地の防災機能の一層の発揮のための取組など、皆様の新しい取組や拡大を目指す取組のスタートアップを支援するため本交付金により国から直接助成を行っています。

○ 交付金を活用し、都市農業の振興に取り組む団体を事例として紹介します。

今後の取組のステップアップにご活用ください。

経営体名	地域支援型			モデル支援型			ページ
	理解醸成の 取組	マルシェの 開催	防災協力農 地	農村ファン 拡大	有機農業の 普及	防災機能の 強化	
多摩地域都市農業共生協議会	○						14
一般社団法人 KOBE FARMERS MARKET		○					15
ハッピークラブ		○					16
大阪市南部地域都市農業振興地域協議会	○						17
かきつ畑プロジェクト推進協議会	○						18
一般社団法人 大阪府農業会議			○				19
株式会社 エマリコくにたち				○			20
小田急電鉄株式会社					○		21

【地域支援型】理解醸成の取組

☑少量多品目、☑直売、□加工、☑農業体験、□農福、□都市農地貸借法



多摩地域で都市農業の魅力を発信！

実施地域の現状・課題

一般社団法人畑会の活動の中心となっている磯沼ミルクファームは、八王子市小此企町に位置し、京王線山田駅や県道506号線など、各方面からアクセスしやすい地域にある。

<現状>

東京都の農業生産額が低下する中、八王子市は多種多様な農産物を生産しており、都市住民のニーズも高い。

<課題>

東京産野菜の認知度が低く、都市住民と生産者との交流の場が不足している。個々の生産者のロット数が小さく、安定供給体制が構築されていない。

交付金の活用

取組概要

◆実施体制

農業者や消費者とネットワークを持つ一般社団法人畑会を中心に地元自治体、磯沼ミルクファームなどの生産者、企業や市民団体と連携。

◆取組内容・効果

- ・人形町などの都心エリアでマルシェを計12回開催、八王子市内で農業体験会を計5回実施し、都市農業や食育に関する理解醸成と都市農業のファン獲得につながった。
- ・コロナウイルス対策としてオンラインセミナーを2回開催し、今まで東京農業をあまり知らなかった層に向けて都市農業の魅力を発信できた。
- ・研修事業についてHPやネット広告で情報発信を行ったところ、計20名の研修生の申込みがあり、農業に関わる人材を増やすことができた。
- ・積極的な情報発信やチラシ配布等を継続して行ったところ、体験農園の利用者が年間で10名ほど増加。農家の経営支援につなげることができた。

人形町マルシェの様子



農業体験会・農業研修の様子



オンラインセミナーの様子



【地域支援型】マルシェ等の開催

☑少量多品目、☑直売、☐加工、☐農業体験、☐農福、☐都市農地貸借法



神戸市内各地で若い世代を取り入れたマルシェを開催！

実施地域の現状・課題

<現状>

- ・神戸市の面積の約6割は市街化調整区域であり、そのうち農地は1/6を占めている。
- ・農業産出額は、100万人を超える政令指都市の中で最も多い。

<課題>

- ・近年、高齢化等により農家人口は減少の一途をたどっており、若い世代に農業への関心を高めていくことが不可欠。
- ・自然豊かな街のメリットを活かすため、都市農業者と都市住民との間のつながりを作っていくことが課題となっている。

交付金の活用

取組概要

◆実施体制

自治体や地元農業者らとの連携に加え、新しく若手運営メンバーや学生ボランティアを充実させ、運営体制を強化した。

◆取組内容・効果

- ・神戸の中心地三宮で毎週土曜日に定期開催するファーマーズマーケットに加えて、合計5エリアの地域フェアを開催するとともに、理解醸成に向けたアンケートを実施。
- ・一般開催時のファーマーズマーケットに比べ、地域フェア開催時は1.2倍～1.5倍の売上となり、来場者が、2割～3割増加した。
- ・新たな地域フェアを漁港などの場所で開催することにより、新しいファンを獲得することができた。また、農家の新規出店等もあり、新規客を呼び込み通年での全体来場者を押し上げる効果も出ている。

垂水DAY・長田DAY開催案内



マルシェ開催の様子



【地域支援型】マルシェ等の開催

☑少量多品目、☑直売、☐加工、☐農業体験、☐農福、☐都市農地貸借法



都市住民の交流促進のため、東大阪市産エコ農産物のマルシェを開催！

実施地域の現状・課題

<現状>

大阪市に隣接する東大阪市は、葉物野菜の産地であったが、市街化の進行による農地減少や生産者の高齢化に伴う輸送手段確保の困難などで市場でのロット数がまとまらず、取引価格が下落傾向にある。

<課題>

都市農業を保全し、継続するためには都市農業に対する住民理解が不可欠である。

交付金の活用

取組概要

◆実施体制

ハッピークラブメンバーによりエコ農産物を栽培し、マルシェにおいてエコ農産物や加工食品の販売を行う。

※エコ農産物：農薬や化学肥料の使用量を通常の半分以下で栽培された農作物

◆取組内容・効果

・東大阪市産のエコ農産物によるマルシェを、ターミナル駅や緑地公園等で計7回開催した。農産物の販売だけでなく、都市農業・生産者をPRするパネルの展示や都市住民と積極的な対話を行い、都市農業の機能・魅力を多くの都市住民に発信した。

・販売の際、都市農業に関するアンケート調査を実施し、「都市農業・都市農地を保全すべきだと」等の回答が得られた。

南海なんばマルシェの様子



久宝寺マルシェの様子



【地域支援型】理解醸成の取組

☑少量多品目、☑直売、☐加工、☑農業体験、☐農福、☐都市農地貸借法



大阪市で都市農業の理解醸成を図る

実施地域の現状・課題

<現状>

大阪市内の農地は、全て市街化区域に指定されており、都市住民の生活と関係の中で発展してきたところ。

<課題>

農作業にかかる堆肥などのにおい、農薬の飛散、農業機械の騒音などの課題があり、周辺住民からの理解が得にくい。

そのため、どのように住民理解を得て、都市農業を継続していくかが課題となっている。

交付金の活用

取組概要

◆実施体制

野菜の直接販売、農業体験会で取れたての野菜を味わっていただくことで、都市農業の理解と関心を深めてもらうため、地元NPO法人等と連携。

◆取組内容・効果

- ・都市住民を対象とした農業体験会や試食会を、地元NPO法人・大阪市と連携の上、計7回開催することで、多くの近隣住民の方に参加してもらい、都市農業の機能について理解を得た。
- ・無人販売機（ロッカー）やイチゴの高設栽培施設（イチゴ狩り施設）を整備することで、日常的に新鮮な野菜や果物を都市住民に供給するとともに、住民にさらなる理解の向上を図った。

大阪市内での農業体験会、試食会の様子



無人販売機・イチゴ園の様子



【地域支援型】理解醸成の取組

□少量多品目、 □直売、 ☒加工、 ☒農業体験、 □農福、 ☒都市農地貸借法



地元学校と連携し都市農業の魅力発信！

実施地域の現状・課題

<現状>

- ・ 知立市の作付面積は田が8割、畑が2割と水稻が主体となっている。
- ・ 小規模・不整形な農地が点在しており、機械化による農作業の導入が難しい地域となっている。

<課題>

- ・ 住宅が密集する都市において、農作業に対する苦情が多く、周辺住民からの理解が得にくいという現状がある。
- ・ 農業者の高齢化や担い手不足による都市での耕作放棄地発生の恐れがある。

交付金の活用

取組概要

◆実施体制

地域住民による体験農場の運営や担い手と農地のマッチングのため、地元の学校運営協議会や農業委員会と連携。

◆取組内容・効果

- ・ 地元の教育機関・地域団体と連携し、学生・保護者を対象とした農業体験会や農産物の加工体験（給食メニュー考案）を開催し、地域の多世代にわたって都市農業への理解が向上した。
- ・ 農業委員会と連携し、都市部の遊休農地を調査し、所有者の意向を踏まえた上で、都市農地貸借法を活用し、耕作放棄地の発生を防いだ。また、当該農地で耕作放棄地の推奨作物（ローゼル）を導入し、その加工品の活用方法を地元の高校と検討するなど、都市農業の継続モデルの実証実験をしている。

稲刈り体験の様子



しめ縄づくり体験の様子



ジャムづくり体験の様子



取組みリーフレット



【地域支援型】防災協力農地の機能強化

□少量多品目、□直売、□加工、□農業体験、□農福、□都市農地貸借法



大阪府全域で防災協力農地拡大と地域住民の理解促進に取り組む

実施地域の現状・課題

<現状>

府内農地面積は1万2,823ha（平成30年）。市街化区域内農地は3,335haで、そのうち生産緑地は1,927haとなっている。

<課題>

- ・府内43市町村のうち、防災協力農地に取り組むのは12市町と3割程度にとどまっている。
- ・大阪府内農地は防災空間等の多様な機能を有しているにもかかわらず、府民に十分に認知されていない。
- ・既に同制度を導入した地域においても、防災協力農地の登録が進まないケースが散見している。

交付金の活用

防災協力農地の取組をまとめた啓発パンフレット作成

寝屋川市防災協力農地の様子



取組概要

◆実施体制

府内の市町村、農業委員会、JA等の農業関係団体とのネットワークを生かした体制により、防災協力農地の推進及び府民への都市農地の防災機能の理解醸成に取り組む。

◆取組内容・効果

- ・府内で防災協力農地制度について先進的に取組んでいる6市についてヒアリングを行い、導入の経過や制度の概要、課題などを取りまとめた資料を作成。
- ・府内の農業委員会、市町村（農政・都市計画・危機管理部局）、各関係機関・団体等に向けて情報共有を行い、登録農地面積の拡大を図った。

◇増加（貝塚市4,278㎡、四條畷市13,771㎡、和泉市2,465㎡、岸和田市4,749㎡、交野市7,938㎡、摂津市44,324㎡、大阪市7,724㎡、枚方市5,176㎡）
（令和3年度実績）

- ・他地域の事例を踏まえて市として導入を検討している市町村、農業委員会会長から直接導入希望の相談を受けた例もあり、今後制度拡大が進むことが考えられる。
- ・令和4年度は、防災協力農地の受益を受ける地域住民を対象に現地見学会や説明会を開催し、都市農地における防災機能について情報提供を行うとともに、対面での聞き取り調査を実施する予定。